

令和 8 年度 北 九 州 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度北九州市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 処 理 水 量	143,341千m ³	
(2) 水 洗 化 助 成 戸 数	12戸	
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業		
イ 管 渠 布 設	10,193,110千円	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等
ロ ポンプ場整備	1,370,000千円	若松ポンプ場等
ハ 処 理 場 整 備	744,000千円	皇后崎浄化センター等

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		28,368,700 千円
第 1 項 営 業 収 益		20,799,379 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		7,569,291 千円
第 3 項 特 別 利 益		30 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業費		29,242,860 千円
第1項 営業費用		26,390,099 千円
第2項 営業外費用		2,817,741 千円
第3項 特別損失		15,020 千円
第4項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,180,983千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収 入</u>	
第1款 下水道事業資本的収入		16,201,477 千円
第1項 企業債		10,346,000 千円
第2項 国庫補助金		4,315,555 千円
第3項 負担金		346,988 千円
第4項 寄附金		10,390 千円
第5項 貸付金回収金		1,124 千円
第6項 基金繰入金		1,181,400 千円
第7項 その他資本的収入		20 千円

	<u>支 出</u>	
第1款 下水道事業資本的支出		26,382,460 千円
第1項 建設改良費		16,465,778 千円
第2項 企業債償還金		6,963,165 千円
第3項 投資		2,953,517 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
ポンプ場修繕経費	令和9年度	110,000
浄化センター修繕経費	令和9年度	100,000
芦屋町下水道事業	令和9年度	538,000
下水道建設事業	自令和9年度 至令和12年度	15,690,000
施設改良事業	令和9年度	600,000
施設改良事業	自令和9年度 至令和10年度	600,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業	千円 10,346,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、8,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,221,814千円である。

令和8年2月19日提出

北九州市長 武内和久

令和 8 年度 北九州市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			千円 28,368,700	
	1 営業収益		20,799,379	
		1 下水道使用料	14,196,751	汚水処理に係る下水道使用料
		2 雨水処理負担金	5,980,748	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他他会計負担金	137,210	水質規制費等に係る一般会計負担金
		4 受託事業収益	257,393	受託事業に係る収益
		5 その他営業収益	227,277	手数料、処理水売却収益、雑収益
	2 営業外収益		7,569,291	
		1 受取利息及び配当金	61,008	預金利息等
		2 他会計負担金	6,332	緊急下水道整備特定事業債利息償還に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	1,000	防災・安全交付金
		4 芦屋町下水道事業収益	1,097,462	芦屋町下水道事業に係る収益
		5 長期前受金戻入	6,302,223	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		6 雑収益	101,266	占用料等
	3 特別利益		30	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費			千円 29,242,860		
	1 営業費用		26,390,099		
		1 管 渠 費	1,682,533	管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	1,564,502	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	4,169,824	浄化センターの維持管理に要する費用	
		4 水 質 管 理 費	40,464	水質の検査・指導に要する費用	
		5 受 託 事 業 費	240,779	受託事業に要する費用	
		6 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	95,203	下水道への接続促進及び下水道事業の広報に要する費用	
		7 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	6,416	水洗便所改造資金の助成、貸付事務に要する費用	
		8 業 務 費	687,843	下水道使用料の徴収事務に要する費用	
		9 総 係 費	251,317	事業活動全般に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	16,034,595	固定資産の減価償却費	
		11 資 産 減 耗 費	529,670	固定資産の除却費等	
		12 給 与 費	1,086,953	職員給与費	
		2 営業外費用		2,817,741	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,551,126	企業債及び一時借入金の利息等	
		2 芦 屋 町 下 水 道 事 業 費	1,054,615	芦屋町下水道事業に要する費用	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000		
		4 雑 支 出	12,000		
		3 特別損失		15,020	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10		
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	15,000	下水道使用料の過年度分還付金等	
		3 そ の 他 特 別 損 失	10		
	4 予 備 費		20,000		
	1 予 備 費		20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 資 本 的 収 入			千円 16,201,477	
	1 企 業 債		10,346,000	
		1 建 設 企 業 債	10,346,000	建設改良事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		4,315,555	
		1 国 庫 補 助 金	4,315,555	建設改良事業に係る防災・安全交付金等
	3 負 担 金		346,988	
		1 受 益 者 負 担 金	19,144	受益者負担金
		2 工 事 負 担 金	230,320	建設改良事業に係る工事負担金
		3 他 会 計 負 担 金	97,524	緊急下水道整備特定事業債元金償還に係る一般会計負担金
	4 寄 附 金		10,390	
		1 寄 附 金	10,390	建設改良事業に係る寄附金
	5 貸 付 金 回 収 金		1,124	
		1 水 洗 便 所 改 造 資金貸付金回収金	1,124	水洗便所改造資金等貸付金に係る回収金
	6 基 金 繰 入 金		1,181,400	
	1 基 金 繰 入 金	1,181,400	公債償還基金繰入金	
7 そ の 他 資 本 的 収 入		20		
	1 固 定 資 産 却 代 金	10		
	2 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考																					
1 下水道事業 資本的支出			千円 26,382,460																						
	1 建設改良費		16,465,778																						
		1 施設整備費	15,844,549	下水道施設建設費等																					
				(単位:千円)																					
				<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業概要</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管渠布設</td> <td>小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等</td> <td style="text-align: right;">10,193,110</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場整備</td> <td>若松ポンプ場等</td> <td style="text-align: right;">1,370,000</td> </tr> <tr> <td>処理場整備</td> <td>皇后崎浄化センター等</td> <td style="text-align: right;">744,000</td> </tr> <tr> <td>施設改良</td> <td>ポンプ場、浄化センターに係る改良工事</td> <td style="text-align: right;">3,209,000</td> </tr> <tr> <td>負担金工事</td> <td>道路改良に伴う管渠移設工事等</td> <td style="text-align: right;">328,439</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,844,549</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業概要	金額	管渠布設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等	10,193,110	ポンプ場整備	若松ポンプ場等	1,370,000	処理場整備	皇后崎浄化センター等	744,000	施設改良	ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,209,000	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	328,439	計		15,844,549
	事業名	事業概要	金額																						
	管渠布設	小倉北区宇佐町・片野新町地区、 小倉南区上葛原二丁目地区、沼南町二丁目地区等	10,193,110																						
	ポンプ場整備	若松ポンプ場等	1,370,000																						
	処理場整備	皇后崎浄化センター等	744,000																						
	施設改良	ポンプ場、浄化センターに係る改良工事	3,209,000																						
	負担金工事	道路改良に伴う管渠移設工事等	328,439																						
	計		15,844,549																						
		2 受益者負担金 経費	6,137	受益者負担金の賦課、徴収に要する経費																					
		3 給 与 費	443,625	職員給与費																					
		4 資産備品費	124,830	機械器具等購入費																					
	5 事業認可費	46,637	下水道法等に基づく事業認可費																						
	2 企業債償還金	6,963,165																							
	1 企業債償還金	6,963,165	企業債償還元金																						
	3 投 資	2,953,517																							
	1 水洗便所改造 資金貸付金	1,700	水洗便所改造資金等貸付金																						
	2 基金積立金	2,951,817	公債償還基金積立金																						

令和 8 年度 北九州市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月31日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,373,448
減価償却費	16,034,595
固定資産除却損	454,505
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,727
長期前受金戻入額	△ 6,302,223
受取利息及び受取配当金	△ 61,008
支払利息及び企業債取扱諸費	1,551,126
未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,750
未払金の増減額 (△は減少)	9,289
小計	10,169,172
利息及び配当金の受取額	61,008
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,551,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,679,054
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 15,581,345
有形固定資産の売却による収入	20
無形固定資産の取得による支出	△ 76,480
国庫補助金等による収入	3,689,946
水洗便所改造資金貸付による支出	△ 1,700
水洗便所改造資金貸付金回収金による収入	1,124
基金の積立による支出	△ 2,951,817
基金の取崩による収入	1,181,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,738,852

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	10,346,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,963,165
リース債務返済による支出	△ 22,891
一時借入れによる収入	8,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 8,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,359,944</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 1,699,854
資金期首残高	<u>6,314,726</u>
資金期末残高	4,614,872

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員		124	474,316	442,949	917,265	169,688	1,086,953	
	資本勘定支弁職員		45	189,513	184,519	374,032	69,593	443,625	
	合 計		169	663,829	627,468	1,291,297	239,281	1,530,578	
前 年 度	損益勘定支弁職員		119	449,839	446,270	896,109	161,333	1,057,442	
	資本勘定支弁職員		48	187,538	211,906	399,444	68,215	467,659	
	合 計		167	637,377	658,176	1,295,553	229,548	1,525,101	
比 較	損益勘定支弁職員		5	24,477	△ 3,321	21,156	8,355	29,511	
	資本勘定支弁職員		△ 3	1,975	△ 27,387	△ 25,412	1,378	△ 24,034	
	合 計		2	26,452	△ 30,708	△ 4,256	9,733	5,477	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,058	千円 28,153	千円 14,205	千円 20,590	千円 89	千円 38,178	千円 11,815
	前 年 度	27,692	20,323	13,584	20,371	89	38,182	12,150
	比 較	366	7,830	621	219	0	△ 4	△ 335
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 51	千円 307,850	千円 158,919	千円 19,560			
	前 年 度	45	290,830	215,290	19,620			
	比 較	6	17,020	△ 56,371	△ 60			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		104	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		42		460,903	437,806	898,709	166,226	1,064,935
	合 計		146		643,298	618,467	1,261,765	233,363	1,495,128
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		103		437,101	441,522	878,623	158,082	1,036,705
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		45		180,849	208,359	389,208	65,926	455,134
	合 計		148		617,950	649,881	1,267,831	224,008	1,491,839
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		1		23,802	△ 3,716	20,086	8,144	28,230
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		△ 3		1,546	△ 27,698	△ 26,152	1,211	△ 24,941
	合 計		△ 2		25,348	△ 31,414	△ 6,066	9,355	3,289

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 28,058	千円 27,332	千円 14,205	千円 18,337	千円 89	千円 38,178	千円 11,815
	前 年 度	27,692	19,740	13,584	18,117	89	38,182	12,150
	比 較	366	7,592	621	220	0	△ 4	△ 335
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円 51	千円 301,923	千円 158,919	千円 19,560			
	前 年 度	45	285,372	215,290	19,620			
	比 較	6	16,551	△ 56,371	△ 60			

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		20	13,413	5,143	18,556	3,462	22,018	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3	7,118	3,858	10,976	2,456	13,432	
	合 計		23	20,531	9,001	29,532	5,918	35,450	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		16	12,738	4,748	17,486	3,251	20,737	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		3	6,689	3,547	10,236	2,289	12,525	
	合 計		19	19,427	8,295	27,722	5,540	33,262	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		4	675	395	1,070	211	1,281	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	429	311	740	167	907	
	合 計		4	1,104	706	1,810	378	2,188	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円	千円 821	千円	千円 2,253	千円	千円	千円
	前 年 度		583		2,254			
	比 較		238		△ 1			
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当			
	本 年 度	千円	千円 5,927	千円	千円			
	前 年 度		5,458					
比 較		469						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 26,452	給与改定に伴う増減分	千円 19,691		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	6,761	職員数の減及び新陳代謝等によるもの 6,761千円	会計年度任用職員以外の職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 146人 前年度 148人 増 減 △ 2人 会計年度任用職員の在籍状況 本年度 23人 前年度 19人 増 減 4人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	△ 千円 30,708	制度改正に伴う増減分	千円 14,654	地 域 手 当	7,037千円	制度改正の内容 地域手当 支給割合の改定 前年度 本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		そ の 他 の 増 減 分	△ 45,362	扶 養 手 当	366千円	
				地 域 手 当	793千円	
				住 居 手 当	621千円	
				通 勤 手 当	219千円	
				時 間 外 勤 務 手 当	△ 4千円	
				管 理 職 手 当	△ 335千円	
				管理職員特別勤務手当	6千円	
				期 末 勤 勉 手 当	9,403千円	
				退 職 手 当	△ 56,371千円	
				児 童 手 当	△ 60千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 7 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	356,214円
	平均給与月額	428,833円
	平均年齢	44歳 3月
令和 6 年 10 月 1 日 現在	平均給料月額	345,231円
	平均給与月額	412,345円
	平均年齢	44歳 7月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	204,300円	204,300円
大 学 卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年10月1日現在	1 級	33 ^人	22.4 [%]
	2 級	41	27.9
	3 級	37	25.2
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	28	19.0
	2 級	47	32.0
	3 級	36	24.5
	4 級	25	17.0
	5 級	9	6.1
	6 級	2	1.4
	計	147	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.001
支給対象職員の比率 (令和 7 年10月 1 日現在) (%)	0.7
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額 (円)	690
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	(1.20) 月分	(1.25) 月分	(2.45) 月分	有
	2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	4.65	
前 年 度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有
	2.25	2.35	4.60	
一 般 会 計 の 制 度	(1.20)	(1.25)	(2.45)	有
	2.30 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	2.35 (7 年 度 実 績 と同率の場合)	4.65	

()内は再任用職員に係る支給率

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職責に応じた調整額を加算。 定年前早期退職特例措置 (10%以内加算、又は1年につき3%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
ポンプ場修繕経費	千円 110,000		千円	令和9年度	千円 110,000		千円	千円	千円 110,000
浄化センター修繕経費	100,000			令和9年度	100,000				100,000
芦屋町下水道事業	538,000			令和9年度	538,000				538,000
下水道建設事業	15,690,000			自 令和9年度 至 令和12年度	15,690,000	7,130,000		8,560,000	
施設改良事業	600,000			令和9年度	600,000	150,000		450,000	
施設改良事業	600,000			自 令和9年度 至 令和10年度	600,000	150,000		450,000	

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度未までの支払義務 発 生（見 込）額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
日明浄化センター 汚泥燃料化事業	10,700,000	自平成25年度 至令和7年度	3,202,438	自令和8年度 至令和17年度	7,497,562				7,497,562
公用車リース経費	4,500	自令和4年度 至令和7年度	1,553	自令和8年度 至令和10年度	2,947				2,947
公用車リース経費	49,800	自令和5年度 至令和7年度	16,775	自令和8年度 至令和11年度	33,025				33,025
公用車リース経費	39,200	自令和6年度 至令和7年度	8,697	自令和8年度 至令和11年度	30,503				30,503
浄化センター及び ポンプ場運転整備 業務委託経費	1,263,000	令和7年度	375,287	自令和8年度 至令和9年度	887,713				887,713
庁内イントラネット端末 リース経費	78,100	令和7年度	14,853	自令和8年度 至令和11年度	63,247				63,247
システム基盤 更新業務委託経費	505,600	令和7年度	83,424	自令和8年度 至令和12年度	422,176				422,176
下水道建設事業	7,455,000			自令和8年度 至令和10年度	7,455,000	3,512,500		3,942,000	500
施設改良事業	600,000			自令和8年度 至令和9年度	600,000	300,000		300,000	

令和 8 年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		11,192,355		
ロ	建 物	19,786,831			
	減 価 却 累 計 額	△ 11,154,407		8,632,424	
ハ	構 築 物	709,676,385			
	減 価 却 累 計 額	△ 377,061,762		332,614,623	
ニ	機 械 及 び 装 置	141,963,518			
	減 価 却 累 計 額	△ 99,348,557		42,614,961	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	382,771			
	減 価 却 累 計 額	△ 276,692		106,079	
ヘ	リ ー ス 資 産	118,699			
	減 価 却 累 計 額	△ 63,991		54,708	
ト	建 設 仮 勘 定		7,605,151		
	有 形 固 定 資 産 合 計			402,820,301	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	地 役 権		5,621		
ロ	電 話 加 入 権		17,980		
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		284,079		
	無 形 固 定 資 産 合 計			307,680	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		27,000		
ロ	水 洗 使 所 改 造 資 金 等 貸 付 金		2,780		
ハ	基 金 積 立 金		13,031,216		
ニ	出 資		36,250		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			13,097,246	
	固 定 資 産 合 計			416,225,227	
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			4,614,872	
(2)	未 収 金		2,407,770		
	貸 倒 引 当 金	△ 30,987		2,376,783	
	流 動 資 産 合 計			6,991,655	
	資 産 合 計			423,216,882	

負 債 の 部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		135,681,022		
企業債合計			135,681,022	
(2) リース債			39,392	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,382,914		
引当金合計			1,382,914	
固定負債合計				137,103,328
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		7,870,188		
企業債合計			7,870,188	
(2) リース債			22,891	
(3) 未払金			5,448,761	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		121,769		
引当金合計			121,769	
(5) 預り金			87,029	
(6) その他流動負債			16,778	
流動負債合計				13,567,416
5 繰 延 収 益				
長期前受金額			325,094,914	
繰延収益合計		△ 172,114,222		
繰延収益合計				152,980,692
負債合計				<u>303,651,436</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
----	-------

構築物	3～50年
-----	-------

機械及び装置	3～25年
--------	-------

工具器具及び備品	2～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
-----	----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は61,589,925千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金20,461千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として201,560千円を支給するため、退職給付引当金201,560千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として365,293千円を支給するため、賞与引当金116,302千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失として30,987千円を計上するため、貸倒引当金30,987千円を使用する。

令和 7 年度 北九州市下水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	12,941,682		
(2) 雨水処理負担金	5,923,667		
(3) その他他会計負担金	92,728		
(4) 受託事業収益	63,872		
(5) その他営業収益	244,855		
	244,855	19,266,804	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,615,484		
(2) ポンプ場費	1,495,447		
(3) 処理場費	3,992,066		
(4) 水質管理費	32,177		
(5) 受託事業費	59,072		
(6) 水洗便所普及促進費	83,025		
(7) 水洗便所助成貸付事業費	2,340		
(8) 業務費	575,870		
(9) 総係費	255,611		
(10) 減価償却費	15,971,501		
(11) 資産減耗費	448,688		
(12) 給与費	1,056,113		
	1,056,113	25,587,394	
営業損失			6,320,590

	(千円)	(千円)	(千円)
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	41,515		
(2) 他会計負担金	8,379		
(3) 国庫補助金	2,000		
(4) 長期前受金戻入	6,188,604		
(5) 雑収益	145,512	6,386,010	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,383,802		
(2) 雑支出	171,506	1,555,308	4,830,702
経常損失			1,489,888
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	10	30	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	13,637		
(3) その他特別損失	10	13,657	△ 13,627
7 予備費			
(1) 予備費	20,000	20,000	△ 20,000
当年度純損失			1,523,515
前年度繰越利益剰余金			2,841,519
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,318,004

令和 7 年度 北九州市下水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和 8 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		11,192,375		
ロ	建 物	18,335,048			
	減 価 却 累 計 額	△ 10,789,201		7,545,847	
ハ	構 築 物	699,611,804			
	減 価 却 累 計 額	△ 364,716,420		334,895,384	
ニ	機 械 及 び 装 置	139,006,153			
	減 価 却 累 計 額	△ 96,095,796		42,910,357	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	365,161			
	減 価 却 累 計 額	△ 267,633		97,528	
ヘ	リ ー ス 資 産	129,670			
	減 価 却 累 計 額	△ 41,100		88,570	
ト	建 設 仮 勘 定		7,605,151		
	有 形 固 定 資 産 合 計			404,335,212	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	地 役 権		2,388		
ロ	電 話 加 入 権		17,980		
ハ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		273,059		
	無 形 固 定 資 産 合 計			293,427	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		27,000		
ロ	水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金		2,204		
ハ	基 金 積 立 金		11,260,799		
ニ	出 資		36,250		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			11,326,253	
	固 定 資 産 合 計				415,954,892
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,314,726	
(2)	未 収 金		2,252,935		
	貸 倒 引 当 金	△ 30,629		2,222,306	
	流 動 資 産 合 計				8,537,032
	資 産 合 計				<u>424,491,924</u>

負債の部

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		133,205,211		
企業債合計			133,205,211	
(2) リース債			70,918	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		1,425,555		
引当金合計			1,425,555	
固定負債合計				134,701,684
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,963,164		
企業債合計			6,963,164	
(2) リース債			25,227	
(3) 未払金			6,098,604	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		116,302		
引当金合計			116,302	
(5) 預り金			87,029	
(6) その他流動負債			16,778	
流動負債合計			13,307,104	
5 繰延収益				
長期前受金			321,356,251	
繰延収益			△ 165,811,999	
繰延収益合計			155,544,252	
負債合計			<u>303,553,040</u>	

		資 本 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
6	資 本 剰 余 金				113,943,822
7	資 本 剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		3,451,657		
	ロ 負 担 金		49,000		
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額		2,138,032		
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金		38,369		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>5,677,058</u>	5,677,058	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,318,004		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,318,004</u>	<u>1,318,004</u>	
	資 本 合 計				<u>6,995,062</u>
	資 本 合 計				<u>120,938,884</u>
	資 本 合 計				<u>424,491,924</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	6～50年
----	-------

構築物	3～50年
-----	-------

機械及び装置	3～25年
--------	-------

工具器具及び備品	2～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

地役権	5年
-----	----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(令和7年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は59,918,238千円である。

2 賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金19,545千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として159,162千円を支給するため、退職給付引当金159,162千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として348,885千円を支給するため、賞与引当金113,106千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失として32,832千円を計上するため、貸倒引当金32,832千円を使用する。